

## 国立大学法人電気通信大学名義使用許可に関する取扱要項

平成24年 6月26日

改正

平成30年 3月30日

平成31年 3月28日

令和 2年12月25日

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人電気通信大学（以下「本学」という。）における共催、後援、協賛その他これに類する名義の使用の取扱に関し、必要な事項を定めるものとする。

(名義の区分)

第2条 名義の使い分けについては、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 共催 団体等が主催する事業について、本学が共同して開催する場合
- (2) 後援 団体等が主催する事業について、本学がその趣旨に賛同し、名義の使用を認めることをもって支援する場合
- (3) 協賛その他これに類する名義 特に事業の主催者から要望がある場合

(主催者の範囲)

第3条 本学の名義の使用許可を受けようとする者は、次の各号に該当するものとする。

- (1) 国の機関（独立行政法人等を含む。）
- (2) 地方公共団体の機関
- (3) 教育研究機関
- (4) 学術団体
- (5) 公益法人及びこれに準ずる団体（宗教法人及び政治団体を除く。）
- (6) その他学長が名義を使用させることが適当と認めたもの

(許可基準)

第4条 本学が名義の使用許可をすることができる事業は、次の各号に該当するものでなければならない。

- (1) 事業目的が、本学の教育・研究目的に沿ったものであること。
- (2) 主催者の存在が明確であり、かつ、事業関係者が社会的に信用できるものであること。
- (3) 事業実施に当たって、公衆衛生、災害防止等について十分な措置が講ぜられていること。

(申請)

第5条 名義の使用許可を受けようとする団体等の代表者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる事項を記載した申請書（別記第1号様式）を当該事業開催予定日の2か月前までに学長に提出しなければならない。

- (1) 事業の目的、計画、期間等内容に関する事項

(2) 主催者の概要及び事業関係者に関する事項

(許可)

第6条 名義の使用許可の決定は、前条各号の事項について調査の上、学長の決裁を経て行うものとする。

(決定の通知)

第7条 学長は、名義の使用許可又は不許可を決定したときは、申請者に通知書（別記第2号様式又は別記第3号様式）をもって通知するものとする。

(許可条件)

第8条 学長は、第6条の規定により名義を使用許可する場合は、申請者に次の各号に掲げる条件を付すものとする。

(1) 名義は、「国立大学法人電気通信大学」、「電気通信大学」又は「The University of Electro-Communications (UEC)」とすること。

(2) 申請時の事業計画に変更があった場合は、直ちに届け出ること。

(3) 事業終了後は、速やかにその結果について報告書（別記第4号様式）を提出すること。

(4) 事業を行うに当たって、本学は、当該事業に係る経費を原則として負担しないこと。

(5) 事業の参加者等に生じた損害について、本学は賠償責任を負わないこと。

(施設利用)

第9条 申請者及び当該事業関係者が事業の実施のため、本学の施設を利用する場合は、国立大学法人電気通信大学施設等使用細則その他関係学内規定に定めるところによる。

(許可の取消)

第10条 学長は、次の各号の一に該当すると認めるときは、名義の使用許可を取り消すことができる。

(1) 許可条件に違反したとき。

(2) 申請書に虚偽の記載があったとき。

(事務)

第11条 名義の使用に関する事務は、総務部総務企画課において処理する。

附 則

1 この要項は、平成24年6月26日から施行する。

2 この要項の施行前に名義の使用許可をしている事業については、この要項により許可したものとみなす。

附 則

この要項は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要項は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要項の施行の際、現にあるこの要項による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この要項による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この要項の施行の際、現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記第1号様式（第5条関係）

名義使用許可申請書

年 月 日

国立大学法人電気通信大学長 殿

申請者(団体・法人にあつては代表者職記名押印)

氏名

住所

電話番号

下記のとおり、電気通信大学の名義の使用許可を得たいので、申請します。

記

名義の区分	共催・後援・協賛・その他（ ）
主催団体名	
事業の名称	
事業の概要 (目的・内容等)	
開催期間	年 月 日（ ）～ 年 月 日（ ）
開催場所	
参加予定人員	
参加対象者	
事業経費 (総額及び経費負担方法)	
学内責任者	所属・職名 氏名

その他参考資料（事業概要等）を添付すること。

主催団体以外による経費負担の場合は、裏付けとなる書面を添付すること。

別記第2号様式（第7条関係）

名義使用許可通知書

電大総第 号  
年 月 日

殿

国立大学法人電気通信大学長 印

年 月 日付けで申請のありました事業にかかる電気通信大学の名義の使用  
について、下記のとおり許可しますので、通知します。

記

名義の区分	共催・後援・協賛・その他（ ）
事業の名称	
備考	

別記第3号様式（第7条関係）

名義使用不許可通知書

電大総第 号  
年 月 日

殿

国立大学法人電気通信大学長 印

年 月 日付けで申請のありました事業にかかる電気通信大学の名義の使用について、下記のとおり不許可としましたので、通知します。

記

名義の区分	共催・後援・協賛・その他（ ）
事業の名称	
理由	
備考	

別記第4号様式（第8条関係）

## 名義使用報告書

年 月 日

国立大学法人電気通信大学長 殿

申請者(団体・法人にあつては代表者職記名押印)

氏名

住所

電話番号

年 月 日付け電大総第 号により電気通信大学の名義の使用許可がありました事業について、下記のとおり終了しましたので、報告します。

### 記

名義の区分	共催・後援・協賛・その他（ ）
主催団体名	
事業の名称	
開催期間	年 月 日（ ）～ 年 月 日（ ）
開催場所	
参加人員	
備考	

その他参考資料（名義使用印刷物、収支決算報告書等）を添付すること。